# 来週の金融市場見通し

＜ 3/23 ～ 3/27 ＞

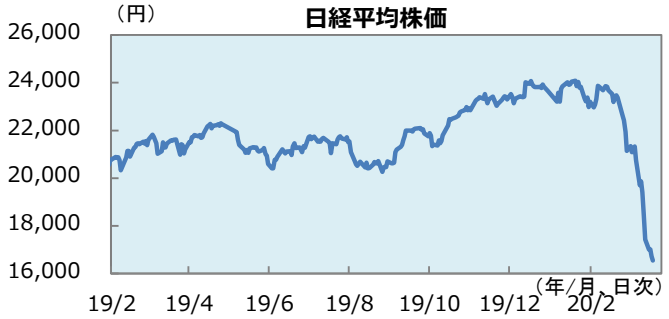
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

米連邦準備制度理事会（FRB）はゼロ金利政策決定に続き、資金繰り支援のための緊急措置を発動すると発表しました。他方、トランプ米政権は、国民への現金給付を含めた総額 1 兆ドル規模の経済対策を取りまとめました。また欧州中央銀行（ECB）は、大規模な資産買入れプログラムを決定しました。もっとも、投資家心理が回復したのは一時的で、先行き懸念はなかなか払しょくできない状況です。新型コロナウイルスの感染拡大に収束のめどが立つまでは厳しい状況が続く可能性があります。

## ◆株価 ： 値動きの荒い展開が続く

【予想レンジ】 日経平均株価

＊月間予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



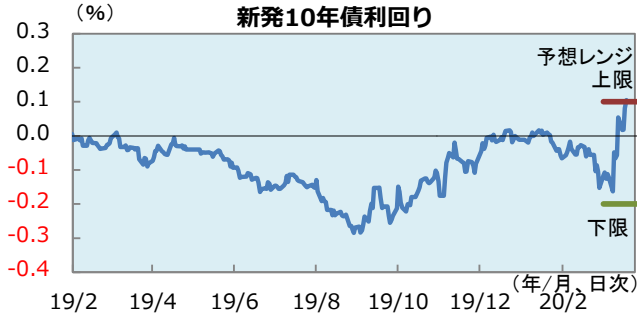

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、引き続き値動きの荒い展開が予想されます。新型コロナウイルスの感染を抑制するための外出制限などのため、世界的な景気減速は不可避と考えられます。また、株式市場の変動性が高止まりしており、投資家は積極的にリスクをとりにくい状況となっています。とはいえ、各国における景気・市場への支援策が功を奏し、大規模な企業倒産が相次ぐ兆しは特段みられません。そのため、一方的な株価下落は考えにくいとみられます。

## ◆長期金利 ： プラス圏で居所を探る

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） 0.00～0.10% （3 月）-0.20～0.10%



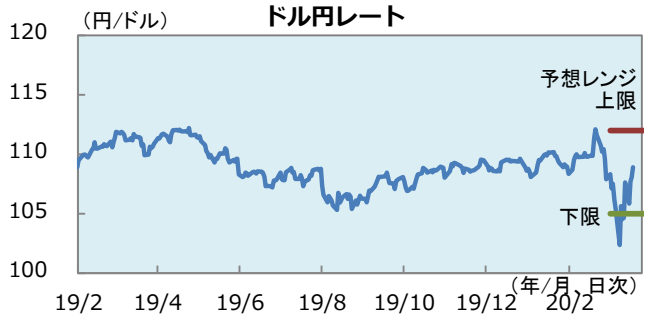

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米政権が総額 1 兆ドル規模の経済対策を取りまとめたことを受け、国債増発観測が広がり、米長期金利が上昇したことや、日本でも大型経済対策で国債が増発されるとの見方に加え、投資家の現金比率を高める動きなどから、国内の長期金利は 0.10%付近まで上昇しました。日銀が予定外の国債買入れオペで金利上昇を抑制しようとしましたが、反応は限定的でした。しばらくは、米長期金利をにらみながら、居所を探ることになりそうです。

## ◆為替 ： レンジ内で乱高下か

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 104.0～110.0 円 （3 月）105.0～112.0 円



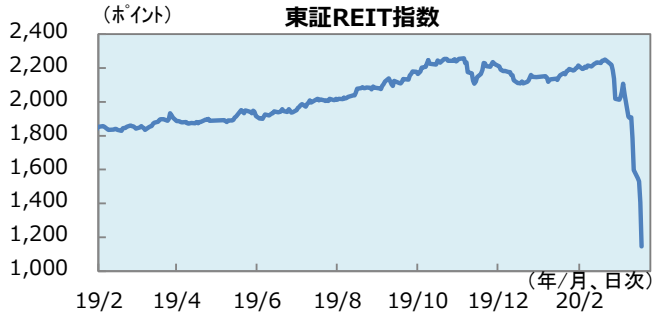

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

新型コロナウイルス感染による世界景気に対する影響度合いが計り切れず、市場ではリスク回避の動きが激しくなっています。主要 7 か国（G7）は協調して利下げや資金供給の手当てを行っているものの、感染拡大が継続している現状、市場の混乱は継続しており、その効果は極めて限定的です。ドルの上値は限定的な一方、市場の混乱からドル需給がひっ迫しており、ドル円の下値を支えています。しばらくは方向感を見定めにくい状況です。

## ◆Jリート ： 底値を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

＊月間予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。




（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は、大幅に続落しました。各国の中央銀行、政府が思い切った政策を打ち出していますが、投資家心理が改善せず、Ｊリート市場も運用資産を現金化する動きから、下げ止まらなくなっています。とはいえ、3 月期末を控えた金融機関の決算対策売りが一巡してくると、下げが一服する可能性があります。予想分配金利回りも 6.8%程度と魅力的な水準です。感染状況などを確認しながら、底値を探る展開となりそうです。

## ■来週の主な内外スケジュール

| | 国　内 | 海　外 |
|---|---|---|
| 3/23　月 | コンビニエンスストア売上高（2 月） | ユーロ圏消費者信頼感指数（3 月、速報値） |
| 3/24　火 | 流動性供給入札（残存期間 1 年超 5 年以下）<br>全国百貨店売上高（2 月）<br>スーパーマーケット売上高（2 月）<br>景気動向指数（1 月、改訂状況） | 米 2 年国債入札<br>米リッチモンド連銀製造業指数（3 月）<br>米新築住宅販売件数（2 月）<br>ユーロ圏製造業ＰＭＩ（3 月、速報値） |
| 3/25　水 | 日銀「主な意見」（3/16 開催分） | 米 2 年変動利付国債入札、米 5 年国債入札<br>米耐久財受注（2 月）<br>米ＦＨＦＡ住宅価格指数（1 月）<br>独 IFO 景況感指数（3 月） |
| 3/26　木 | 40 年利付国債入札<br>企業向けサービス価格指数（2 月） | 米 7 年国債入札<br>米卸売在庫（2 月、速報値）<br>米 GDP 統計（19/10-12 月期、確定値）<br>ユーロ圏マネーサプライ（2 月） |
| 3/27　金 | 国庫短期証券入札（3 か月）<br>東京都区部・消費者物価指数（3 月） | 米ミシガン大消費者信頼感指数（3 月、確定値）<br>米個人所得・個人消費支出（2 月） |
| 3/29　日 | － | 欧州が夏時間へ移行 |

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

## ■来週の注目点

**全国百貨店売上高（2 月）** 3 月 24 日（火）午後 2 時 30 分発表

1 月の全国百貨店売上高は前年比 3.1%減と、4 か月連続でマイナスとなりました。消費税増税による影響が残っているほか、記録的な暖冬のため主力である衣料品などの売上が苦戦しました。

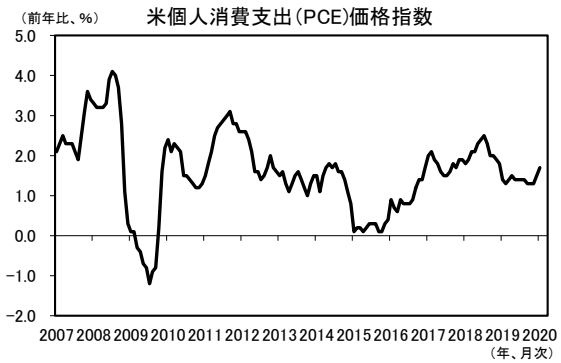
2 月の百貨店売上高は、大幅なマイナスが見込まれます。1 月下旬以降、新型コロナウイルス問題が本格化し、特に中国人旅行客が激減しています。これに伴い、インバウンド消費（訪日客による消費）についても、大幅に減少している模様です。3 月以降は世界的にウイルス感染が広がる中、各国で入出国の制限措置が打ち出されているため、百貨店の苦戦は当分続く見通しです。

（出所）日本百貨店協会よりデータ取得し、しんきん投信作成

**米個人消費支出（2 月）** 3 月 27 日（金）午後 9 時 30 分発表

1 月の米個人消費支出（ＰＣＥ）は、前月比 0.2%増と市場予想を下回り、また、ＰＣＥ価格指数は総合で前年比 1.7%上昇と前月より上昇したものの、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の物価目標には届きませんでした。

個人消費は米国の GDP の約 70%を占め、ここまで米国経済をけん引してきましたが、新型コロナウイルスの感染が米国でも広く拡大し、今後米国の個人消費は大きく減速する懸念があります。2 月の個人消費支出は前月比 0.3%増、ＰＣＥ価格指数は総合で前年比 1.5%程度の上昇を想定していますが、今後の趨勢に要注意です。



（出所）米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。